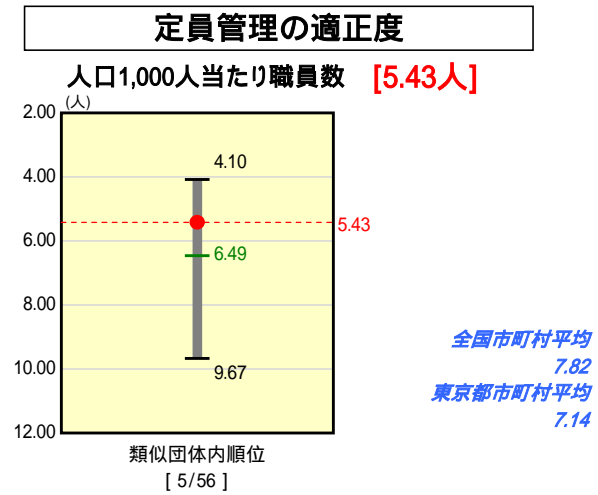
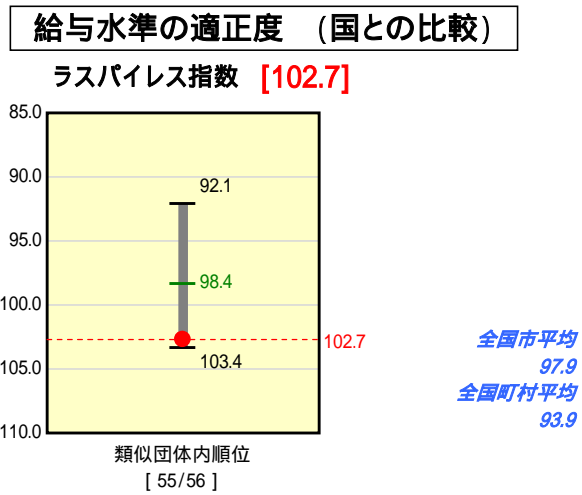
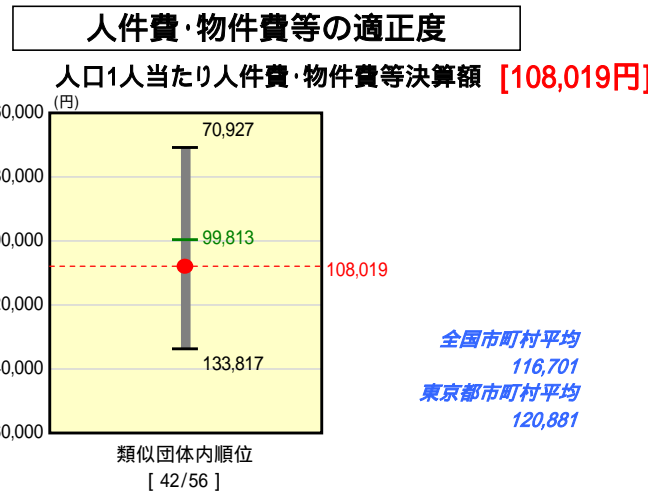
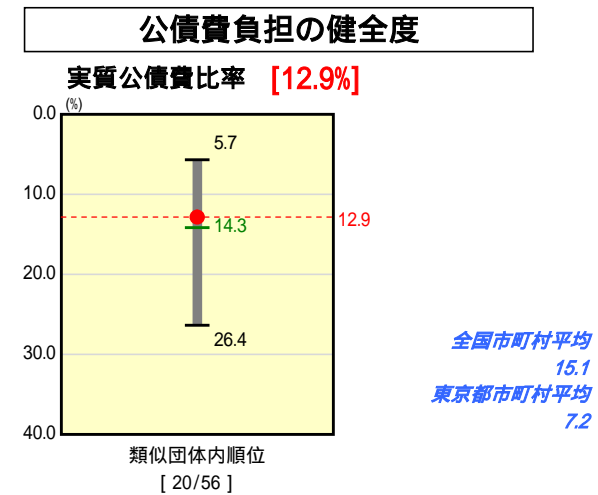
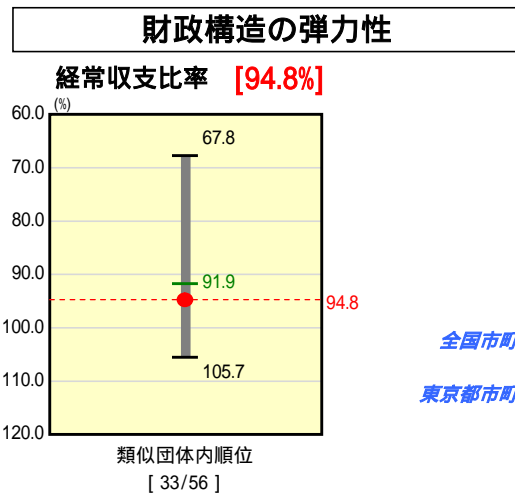
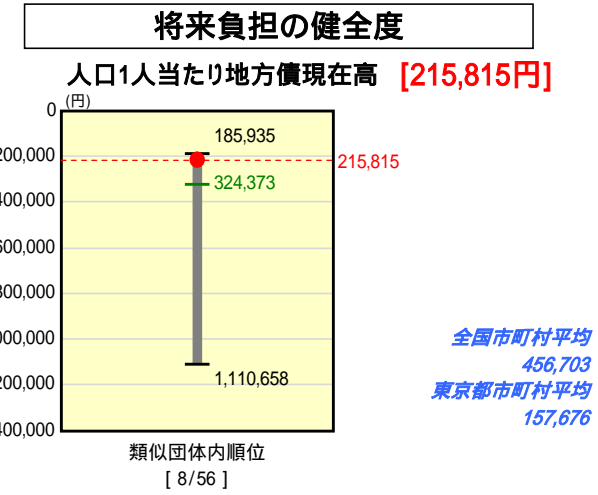
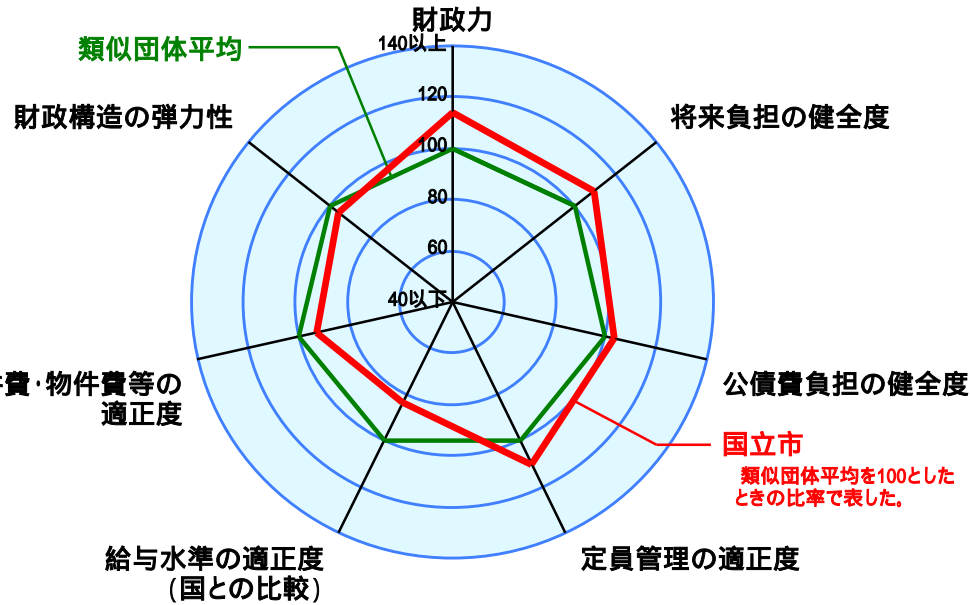
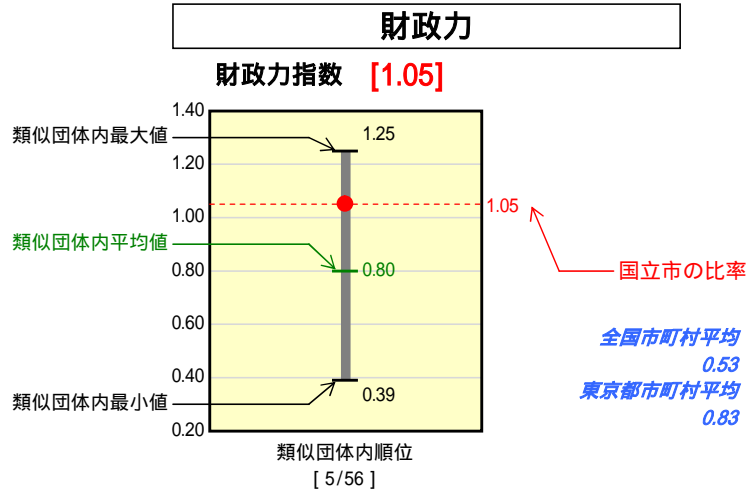


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

東京都 国立市

人口	72,215	人(H19.3.31現在)
面積	8.15	km ²
歳入総額	22,752,108	千円
歳出総額	22,454,020	千円
実質収支	293,575	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

財政力指数：3ヵ年平均で1.05、単年度で1.08と、昨年度に引き続き数値は伸びている。この数値は基準財政需要額の臨時財政対策債への振替等地方交付税制度の変更による結果と、地方税の伸びに伴う基準財政収入額の伸長によるものである。地方税収入は17年度約128.6億円から18年度約138.0億円へ約10億円伸びている。ただ、19年度の税源移譲により、個人の平均所得の高い当市は減収となるため、財政力指数が反転する結果となる。依然として厳しい財政状況が続くことが見込まれており、財政基盤の強化は急務である。

経常収支比率：上記の市税収入の伸びにより、17年度97.2%から18年度94.8%に下がっている。減税補てん及び臨時財政対策債を経常一般財源等を除いた経常収支比率でも99.1%と100%を切る結果となった。ただこれは一次的な市税の伸びに支えられている面が否めず、また類団平均・東京都市町村平均に比べて高い状況に変わりはない。多額の公債費負担を抱える下水道事業特別会計への繰出金の高止まり、国民健康保険等特別会計への繰出金や扶助費の増大という状況に変わりはなく、全事務事業の抜本的な点検見直しは急務である。

人口1人当たり地方債現在高：類似団体平均より低く、東京都市町村平均より高い値を示している。この値は普通会計ベースの市債残高を示すものであり、実質公債費比率の値が表しているのとおり、下水道事業特別会計を含めると、より厳しい数値となる。18年度末地方債残高は普通会計分約155.9億、下水道事業分約176.2億であり、償還金は財政を圧迫している。公共施設の耐震工事、都市計画道路整備のための用地買収

等起債予定があるが、他の起債事業を精査し、適切な起債管理を目指していく。

実質公債費比率：上記のとおり、下水道事業の元利償還金が高止まりしており、実質公債費比率を押し上げる要因となっている。今後も起債計画があるが、適切に管理することを通じて、指数がこれ以上悪化しないようにしていく必要がある。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額：類似団体平均より高く、東京都市町村平均より低い値を示している。人件費の中では議員報酬と委員等報酬が、物件費の中では委託料と備品購入費が類似団体の中で高い方から一桁の順位にある。定員管理計画に基づいて嘱託職員化と委託化を行ってきた結果と考えられる。予算の組み方を変え、経常経費の一層の縮減が必要である。

ラスパイレース指数：17年度102.6、18年度102.7と依然として高い値である。交渉事項であるため、即座に変えることができていないが、硬直化した財政状況を鑑みても、給与体系の見直しを行い、職員の職務にあった給料表への改定など、新たな給与制度の確立を目指していく必要がある。

人口1,000人当たり職員数：定員管理計画に基づき、職員数を管理してきた結果、類似団体内、東京都市町村平均を下回る結果となった。行政力の減退を招くという点で少なければ良いというわけではないが、定員管理計画を基に、職員が適切に働ける最小限の体制を構築していくことが急務となっている。